

令和2年度第1回長野県中小企業振興審議会 議事録

日時：令和2年8月25日(火)14時00分～16時00分

場所：長野県庁議会増築棟 第1特別会議室

1 開 会

2 挨拶（林部長）

開会に当たり一言ご挨拶を申し上げます。今回は委員改選後初の委員会であり、ご出席いただき感謝申し上げます。この中小企業振興審議会は、県内企業の大多数を占める中小企業の振興策について様々な立場からご意見を頂き、県の政策に反映させることを目的としている。資料1-2の後ろに、6年前の平成26年に県独自で制定した長野県中小企業振興条例が付いている。県議会でご審議・お認めいただいた条例だが、中小企業への思いが書かれている。中小企業が希望を持ち新たな挑戦をすることにより、一層発展することを目指して条例を設置したもの。県の責務が第4条に出てくるが、「県は、特に産業イノベーションの創出が図られることに留意して、前条に定める基本理念にのっとり、中小企業の振興に関する施策を総合的に策定し、及び実施するものとする。」これが県の責務となっている。内容は、「受注機会の増大、販路の拡大、融資制度、金融支援、事業の承継、創業の促進、次世代産業の創出や企業の立地、並びに定着の促進、あるいは商業・サービス業等の振興、地場産業、観光産業の振興策、並びに雇用・人材育成に注力する」ということで、それぞれ責務が書かれているが、こうした全体の施策について御審議いただく場と受け取っているので、委員の皆様には幅広いお立場からご意見を頂ければと思う。

さて、現在の経済状況だが、コロナウイルス等の影響を県内経済が大変受けており、総じて厳しいというのが正直なところである。

特に雇用問題については、派遣、観光、飲食業などの需要が激減している分野において厳しい状況だと聞いている。こうした中、雇用調整助成金で約1万2,500件の申請が出されているところだが、経営者の皆様には精一杯雇用を維持していただいている状況だととらえており、企業の皆様のサポートを一層充実することが大切な時期だと思っている。今後の展開としては、後程、コロナの時代に対応したビジネススタイルや働き方改革の促進、あるいはコロナ後を見据えたデジタル化やサプライチェーンの再構築支援などについてご議論いただく予定だが、中長期的な視点でもご審議いただければと思う。他方で昨年は大変大きな被害を台風で受けており、産業界の被害だけで888社、こうした皆様の復興が着実に図れるよう、現在、産業復興支援センターを中心にグループ補助金をはじめとする様々な支援を講じているところ。こうした企業の皆様の復興が着実に進むよう、今後も寄り添った支援に努めてまいりたいと考えている。

本日の審議会では、「コロナ禍におけるこれまでの対応状況と今後について」、「産業立地政策の再構築について」ご説明申し上げます。限られた時間ではあるが、それぞれのお立場から忌憚のないご意見を頂き、活発な論議となることをお願い申し上げて、開会の挨拶とさせていただきます。

3 会長互選

条例の規定により委員の互選で会長を選出。水本委員が向山委員を推進し、各委員とも異議なく決定。向山委員は会長席に移動し、挨拶の後、会長代理に中村委員を指名。

4 議 事

(1) 中小企業振興策の実施状況と今後の振興策の検討について

ア 令和元年度の中小企業振興策の実施状況について

(宮島産業政策課長)

資料 1-1 | 資料 1-2 | 資料 1-3 | について説明

イ 長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について

(宮島産業政策課長)

資料 1-4 | 資料 1-5 | について説明

(向山会長)

資料 1-1 の県内産業の状況（基礎的数値）について説明があったが、審議会で対象とする中小企業は県内に 99.8%あるが、従業員数約 93 万人のうち、我々が対象とする中小企業の従業員数は何人か。

(宮島産業政策課長)

後程調べてお答えする。

(向山会長)

1 番の事業所数から 17 番の有効求人倍率まで項目があり、基礎的数値が書かれているが、これを「県内の中小企業は」を主語にした場合、表せる数値や言葉はあるか。例えば、「中小企業の 1 人当たり県民所得」や「中小企業の労働生産性」、「製造業における中小企業の県内の付加価値額・輸出額」「中小企業の海外進出事業所」は 1,140 事業所のうち何社あるか。我々が対象とする中小企業の主体的な数値や現状を表すものがあればお答えいただきたい。

(宮島産業政策課長)

今分かるものは無いが、この数字は各調査から抽出しており、中小企業の観点で抽出しているものではない。中小企業の観点で県民当たりの所得などのデータとして集計するのは難しい。

(向山会長)

資料 1-1 は全般的な県内の産業となっているが、できるだけ我々が対象とする県内の中小企業の現状が分かるような数値やそれを表す項目があると良いので、これからどう把握できるか県としても考えてもらえればありがたい。

(宮島産業政策課長)

中小企業という観点で表せるよう考えてみたい。

(向山会長)

県の基本的施策として6項目あり、経営の向上から始まり創業・次世代産業の創出と集積などあったが、県内の中小企業のトップに聞くと、一番の大きな課題は後継者の育成。後継者育成の現状把握と、県の施策の中で中小企業の後継者育成に結び付くような施策はどこに書かれているか。

(宮島産業政策課長)

これは長野県中小企業振興条例に基づいてまとめてあるが、主要事業の施策の中で、現在も事業承継などを行っており、そちらの観点でも位置付けながら、主要事業施策展開の中で目に見える形でまとめていきたい。

(向山会長)

中小企業の業態は何であれ、経営者にとっての最大の課題は今も昔も息子が跡を継いでくれるか、あるいはプロパーの中で事業をしっかりと継いでくれる人材を育成できるかが最大の懸案で、これは大企業でも同じことである。国や県の施策で、どれくらいの優先順位で位置付けられており、それに対してどのような資源を投入しているかを知りたいから、質問している。当然のことながら、これは企業の責任であり、二次的三次的な県の支援として、例えば学校教育や地域社会での後継者育成についての応援など、事業の責任から離れて、県として応援・支援する施策はあるか。

(若月産業立地・経営支援課長)

事業承継の業務を担当しており、現状を説明させていただく。県の中小企業振興センターの中に事業承継ネットワークと事業引継ぎ支援センターがある。国から委託を受けて、そこに専門家を配置して、事業承継の相談等を行っている。アンケートを取ったところ、県内企業の約6割が後継者不足で悩んでいるというデータが出ている。そのような状況の中、事業承継というのは解決に時間がかかる課題であり、センターの専門家が時間をかけて事業承継診断を進めながら相談に乗っている状況である。

(向山会長)

ぜひ、センターには、この数年間で対象になる中小企業7万社のうち何社が相談に行ったか、ぜひ把握してほしい。

(若月産業立地・経営支援課長)

今手元に数字はないが、相談件数はまとめてあるので、提示することはできる。

(向山会長)

これから議論するのは、制度があってもその制度の運用が中小企業にきちんと知らされていないとか、あるいはそれを運用するうえで課題や問題があって、なかなかその制度が運用されないなど課題が出てくると思う。今日のこの膨大な資料で県の制度や国の制度がたくさんあるのは分かったが、それが本当に中小企業のトップの皆さん、経営者の皆さんからどれくらい理解されていて、それを活用するような状況にあるのかを把握したいので、ぜひお願いしたい。

(丸山委員)

家業は造り酒屋で、家内は漆器屋の娘で、夫婦共に伝統産業という難しい状況に置かれているが、それも踏まえた質問をさせてもらう。以前、発酵食品のF Sの研究をされると聞いた。資料1-2②にも機能性エビデンスの取得研究4件と記載されており、これから活用できるようなお話があればお聞きしたい。

(西原参事兼産業技術課長)

発酵食品の関係については、信州大学農学部と連携し、基礎的な研究を行っているところ。主に、ネズミなどの動物実験で行っている。今出来ているもので、例えば、蕎麦のアンチエイジング効果や野沢菜の免疫を調整する機能、アレルギーを抑える機能があることは見えてきている。これらの研究は途中であってまだ時間がかかるが、進めていき、世に出していきようにしたい。

(丸山委員)

日本酒に関して、日本酒の業界、特に長野県の造り酒屋は小さい企業が多く、国内だけで販売し経営していくのは厳しいご時世になってきている状況である。そのような中、輸出の取組を進めていかなければならないと思うが、多くの企業は輸出をやるのは手に余るという中で、営業局で沖縄の物流拠点を使うという話も聞いているが、県としても一緒に輸出を推進して行ってほしいと思うので、今後の見通しがあればお聞かせいただきたい。

(柳沢日本酒・ワイン振興室長)

国内の日本酒の消費量は右肩下がり、それが回復するというのはなかなか難しい中、酒蔵の皆さんに聞いたところ、海外輸出については非常に興味があるとお話を伺っている。ただ、それぞれ蔵が小さいということもあり、去年から営業局で取り組んでいる海外に向けた情報発信、商談等はこのコロナ渦でなかなか少ないところだが、海外の商社等に対して進めているところなので、酒蔵の方々のご要望をお聞きしながら、営業局と連携して輸出に向けて取り組んでいきたい。

(糸井委員)

資料1-5、航空機システム産業の集積形成について、新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、先行きの需要がかなり厳しいとのことだったが、県としての、より具体的な見通しについて見解をお聞きしたい。また、ビジョンの改定とあるが、具体的なスケジュール感やスピード感をお聞かせいただきたい。

(西原参事兼産業技術課長)

まず、航空機関連の業況について申し上げますと、新型コロナウイルス感染症の影響については、世界で人の動きが止まってしまい、この影響はとても大きく、6月の旅客数は国内線で対前年比約20%、国際線で約2%という非常に厳しい状況。そのような中で航空機需要が減り、新規の機体への需要も減れば、エンジンなどの交換部品も交換しないので、一気に産業が縮小する。特にボーイングやエアバスは、どちらも1万5千人程度の人員削減を行う。国内では、スペースジェットを開発している三菱航空機が人員を半分にし、かつ開発費を半分にしてしまった。さらに、三菱スペースジェットの型式証明の取得も延びるような状況で

ある。そのような中で、県内においても、ビジョンを策定した当初、40社程度が航空機産業に取り組んでいたのが、令和元年度までで89社まで拡大してきたが、今は仕事が無くなってきている状況である。専門家の意見などいろいろあるが、今言われているのは2019年の水準に戻るまでに4～5年かかるのではないかとされている。これで仕事が無くなったからといって、89社まで増えた企業が一気に航空機産業から撤退され、元に戻ってしまえば、我々がこれまでやってきたことが台無しになってしまう。何としても、この需要停滞期においても撤退を防いでいきたい。需要が回復したときには、しっかりそれを取り込んで伸びていけるように、世界全体で同じような回復基調になるかどうかはわからないが、事業を開始したときには、しっかりと県内に取り込めるようにしていきたいと考えている。

ビジョンの改定、当面の対応については検討会を開催しており、専門家や業界の方々に意見を聞いているところである。当面は、需要停滞期においては、新たな別の需要が出てきており、例えば機体の感染防止、あるいは空港での感染防止、人を運んでいた飛行機を貨物に変えるなどいろいろな需要がある。そういったことでも、仕事を確保していきたい。あるいは、停滞する中でその間に力をつけて、特にコスト競争力などもしっかり進める中で、JIS Q 9100などの認証をしっかりと維持してもらいたいと思っている。回復期に向けては、更に航空機システム分野に向けていろいろな研究開発や人材育成を進めていきたいと考えている。スケジュール感については、そのような準備を進めている中で、秋には当面の対応方針を示したいと考えている。

(岩崎委員)

中小企業で働く人という視点から、県内企業が元気になる施策を皆さんと考えていければと思う。

資料1-5で、コロナウイルス感染症の関係もありオンラインに切り替わっていくということから、講座にオンラインの導入を検討されるということだったが、コロナウイルス感染症の関係でオンラインによる開催でないのが現状ではないかと思っている。しかし、オンラインの環境が、講座を受ける方又は講座を申し込みたい企業でどのように整えられるのかにもよると思う。そのようなところへのサポートを考えていければお聞きしたい。また、このオンライン講座がどのようなスケジュールで始まっていくのか教えていただければと思う。

(米沢労働雇用課長)

2ページ7番の「新型コロナウイルスの影響を考慮した就職活動生を対象としたオンライン企業セミナーの実施」の項目を中心にお答えさせていただく。今年度も非常に就職活動が厳しかった状況で、学生・企業が対面での就職活動をできなかった中、Zoomを活用したオンラインによる就職セミナーを実施したところ、企業、学生共々、好評を得たところである。導入の状況は、3月の就職活動解禁のタイミングから始めて、9月も実施をしていければと準備を進めているところである。今回のコロナを受けて、企業側にはいわゆる在宅ワークであるとか労働者の安全の確保という観点からもオンラインの導入を進めていく機運が高まっており、国の支援制度の紹介、導入に向けた方法論がどういったものがあるのかを、労働環境のアドバイザー8人を委嘱している県の事業があるので、そのアドバイザーが事業所を回った際に相談を受けながら、導入に向けたアドバイスをしているところである。県のIT相談の窓口でも、企業からの相談を受けており、県の中小企業振興センターのよろず相談窓口な

どで相談を受けながら、企業での IT 導入、オンライン環境の導入を進めているところである。

(2) コロナ禍におけるこれまでの対応状況と今後について

(宮島産業政策課長)

資料 2-1 **資料 2-2** **資料 2-3** について説明

(北沢委員)

今年の春からの 3 か月間は日本中がコロナで大変苦しい経験をした。今、コロナは少し鎮静化したがるが、この段階で、このコロナに対して長野県内では県庁と民間企業がどのような対応をしてきたかを冷静に振り返るためのプロジェクトチームを作ることが大事だと思う。コロナは初めての事態で日本中がその対応で大混乱をした。しかし、振り返ってみるとあの時こうしておけばもう少し早く県民への周知徹底が出来た、助成金の支援ができた、等いろいろ反省すべきところもあるだろう。

コロナはこれで終わりではない。また大きな感染を引き起こすかもしれないので、次の大きなコロナ感染拡大に備えて、過去をしっかりと振り返ることが大事だ。そうすれば次の感染拡大の際には他県に真似出来ない程早く、県民へのサポート、企業への支援がスムーズに出来るようになると思う。

さて、私は去年の 11 月から東京商工会議所の議員として活動をしている。東京商工会議所には約 8 万社が加入している。去年から中小企業のデジタルシフトを推進する目的で新たにデジタルシフト委員会が発足し、共同委員長を担っている。会員企業の中でデジタル化を積極的に進めている企業もいるが、多くは取組が遅れているので、まずは便利なソフトを試していくつか導入していただきたいとの気持ちで会員への PR を始めた。しかしこの半年間で状況は一変した。コロナで取引先やお客様と接触ができない、これからは非接触型の経済活動が広がれば対面での仕事が出来なくなり、早くデジタル化を取り入れないとこれから先の仕事を受注できなくなる、ということを実感する経営者が増えている。おそらく、長野県でも同じではないかと思う。コロナ禍における産業振興をどうすべきか、これは大変大きな課題で直ぐには結論も出ない話だが、東京都も長野県も企業の経営者は同じ問題に直面していると思う。この難しい課題への解決策の一つは IT の推進、デジタル化を広めることではないかと思う。長野県では信州 IT バレー構想を打ち出しているが、コロナの経験を経てこの構想は大変素晴らしい方向性を持っていると改めて感じる。今後、人間同士の接触を減らすような流れが広まれば、これから先どうしたら長野県の企業は生き残っていけるか。これは大変難しい課題だ。

一方で、長野県の企業や商店、農家は実に素晴らしい技術を持っており、良い製品を作り、美味しい農産物を作っている。信州には他県に無い素晴らしい観光資源がある。しかし、残念ながらこうした素晴らしいものはあまり発信されてこなかったため、限られた人にしか伝わっていない。ネットの力を駆使して日本中に、そして世界中へもっとしっかりと分かり易く発信することができれば、長野県が持つ様々な良さを理解する人が増え、世界中から指名が入る。これがアフターコロナの時代に長野県が生き残っていくための一つの鍵となる。長野県の良いものを、県庁とそれぞれの企業が連携して、ネットで盛り上げていくことがカギである。

コロナはある意味非常に厳しい経験であった。しかしコロナでの様々な経験を振り返り、今後何をしなくてはいけないかを県民がしっかりと理解できれば、アフターコロナの時代に

向けて成長できる良いチャンスになる。そう考えると、このコロナで厳しい期間、頭をうなだれているのではなく、次に向けてしっかりと準備をしていれば、長野県だけは新たなビジネスチャンスが得られるのではないかと私は思っている。信州 IT バレー構想はその解決に繋がるものを持っており、官と民がより具体的に協力して IT 化、デジタル化を進めていただきたい。

（林産業労働部長）

コロナ禍における対応は、非常に苦戦している。産業振興としてまずは資金繰りであろうということで、県の産業労働部の予算は 480 億円ほど当初予算で計上しているが、今回 6 月までの 3 カ月で、約倍の 920 億円まで予算を引き上げ、一番は資金繰りと雇用の支援に努めてまいった。ただ、資金繰りと雇用の支援は直近では良いが、次のステップをどうするかという視点が大事だろうと思っている。その意味で幅広く論点を書いてしまっているが、この中で特にやらなければならないことをご意見いただければと思っている中で、IT バレーと世界へ向けての発信というご意見を頂いた。とりわけ今我々が迷っているのは、何をやるにしても行政だけで解決するのは時間がかかるということに直面しており、今のご提案の官民でのプロジェクトチームを作っていく、官民あげて課題を解決していくのは、非常に重要な観点と感じている。IT バレーの具体案というのも、その中で考えていければと思っている。

（北沢委員）

多くの中小企業の経営者は、コロナの経験を経て IT 化を真剣に進めていかなければならない、ということを感じてきたと思う。しかし、自分の会社の IT 化のために何をすればよいかわからない。誰に相談すればよいかわからない。今本当に大事なものは、それぞれの企業の IT 化に向けての初歩的な対応をサポートする仕組みが必要である。いわば IT 化をサポートするお助け隊のような手助けが必要である。大規模なシステム会社、IT 会社はこうしたサポートも専門に行うが、規模が小さな会社にまでサポートする程の余裕は無いだろう。一方で、県内各地の中小企業にとっては今後ホームページを作ったり通販をしたり海外へ情報発信するため、IT の機能を取り入れることが必要であり、それを支える IT お助け隊という機能が大事なのではないか。

東京商工会議所でもこの問題に対して良い方法はないかいろいろ議論している。例えば長野県には 10 の大学があり、学生が沢山いる。文科系理科系に関わらず、最近の学生は新しい IT 技術に詳しい。こうした学生の中には、中小企業の IT 化の相談にも乗れる人がいるだろう。地元の中小企業で IT 化について相談をしたいという経営者がいれば、大学がもっと協力して、学生さんをそういうところへ紹介して、学生が相談相手になって、企業の IT 化をサポートしていく。相談に乗る学生同士が、Zoom を通じて成功例や失敗例を共有していくことが出来れば更に役に立つ。こうした学生による IT お助け隊のようなものを全国に先駆けて長野県で実現してはどうか。

更に国内外への発信においても、学生が企業をサポートするだけでなく、外国人の先生にも協力を得て、長野県の地元企業の素晴らしい技術等もそれぞれの先生の出身国、あるいはアメリカ・ヨーロッパ等にネットを通じて発信することも出来る。長野県の企業が持つ優れた技術、素晴らしい観光資源、美味しい農産物等の限られた人にしか知られていない大事な情報を、長野県に住む外国人の先生方が海外に英語や母国語で発信する取組を県が応援する、ということが実現できればビジネスの拡大に大きく役立つ。また、その発信した内容を先生

が中学や高校、大学での授業で使うことが出来れば、生徒や学生の興味も高まる。英語教育と IT と地元産業の振興を一体的に組み合わせれば生徒や学生の関心を高めることが出来る。これまでいろいろな県で今のような海外への発信の話をしたことがあるが、なかなか実際には動かない。コロナを経験し緊急性は高まっているので、長野県こそ、そういうことにチャレンジして、他県が真似るようになるまでなっていただければと思う。

(向山会長)

北沢委員に提案していただいたことは、中小企業だけではなく、多くの長野県の企業にとって課題となっていることである。事業所や企業からクラスターを絶対に発生させない。同時に、社員や家族の命を守るために、3密を絶対に避ける予防を徹底してやっている。これがどんどん徹底されると、例えば、長野県内の企業とお客様の購買、営業と購買との間のコミュニケーションが全く様変わりする。同時に、一番悩ましいのは、お客様や市場からの相談や開発依頼、こういったものに対して、実際には会って具体的に資料を説明しながら今までは様々な可能性について説明していたが、今は会えない状況が続いている。そうすると、どうしてもオンラインや IT を使いながら、なんとか Face to Face で上がる効果と同じ効果をなんとか実現しようというときに、なかなかこれができない。できないのは、人のスキルによるのと、それに相応しいハードウェアが揃っていないため。実際の企業活動がお客様や市場との間でできないという中で、どうやってそれを打破していくかということ、中小企業だけでなく大企業も考え悩みながらそれぞれ独自で一生懸命やろうという状況。したがって、中小の企業になれば財政的なこともあるし人材的なこともあるので、余計に3密を避ける意味で市場や客先へ出かけていけないということになると、どうやって事業を継続するか、新しい形でのプレゼンテーションをどのようにやっていくのかという大きな課題を抱えているのは間違いないと思っている。その辺のところを今、北沢委員から県を挙げて、例えば産学官でもって1つのプロジェクトを作って、特に中小企業のそういった課題を解決できるような具体的なアクションを取ったらという提案があったので、これは非常に大きな課題であると同時に、仮に県内でそういった有効的な組織が立ち上がって動き出せば、災い転じて福となすような強みにしていくこともできるのではと思うが、仮にやるとすればどのように展開すればよいか、中村委員お願いします。

(中村委員)

大学においても、Face to Face でない対面ではないアブノーマルな状況がニューノーマルになっている状況である。先ほど北沢委員から IT お助け隊という話があった。これはまさに産学官連携で乗り切らなければならないと思っている。かつて、信州大学は4か所5キャンパスに分散していることが弱みであったが、このニューノーマルな時代においては、それが強みになっている。本学は、他大学より先にリモート教育に踏み切ることができたが、それは今まで分散キャンパスを繋いだ SUNS というネットワークがあったからである。あつという間に、先生方もリモート教育に馴染んでいった。学生は当初慣れていなかったが、オンデマンドなどの教育が常態化してきた。産学官で乗り切るときに学生を活用すべきということについては、私もそう思う。学生には営業マインド、デザイン志向ができ、コンセプトualスキル、概念化能力がある学生、卒業生を世に出してほしいというのも事業承継につながると思うが、学生も自分を見失っているというか、県外から8割の学生が来ていることから長野県のアイデンティティは薄まっており、何かのお役に立てるといことは喜んでいと思

う。ぜひ、県で音頭を取っていただければ、喜んで参画したいと思うのでお願いできればと思う。

(林産業労働部長)

信州 IT バレー構想は、コロナ禍になる前に策定したものだが、この「信州という選択」という産業立地ガイドに、産業の支援策等を掲載している。この 18 ページに信州 IT バレー構想が掲載されており、目指す姿として、IT 人材 IT 産業の集積地を作りたい、それと同時に経済・産業の DX (デジタルトランスフォーメーション) を促進していくというのが、このプロジェクトの大命題である。特に製造業のみならず、小売り、観光サービス、建設業に至るまで、この DX が進むようにというのがこのプロジェクトであるが、コロナ禍における直面する課題、デジタル化の支援もあり、一番下に経済・産業の DX と記載してあるが、左側に信州大学をはじめとする大学、右側に長野県 IoT 推進ラボを中小企業振興センター内に設置している。産学官あるいは大学の若い人たちの技術を使いながらというご提案を頂いているので、これを具体的なプロジェクトにして、予算を投じていけるようなことを検討したいと考えている。構想は作ってあるのだが、これをより具体的なアクションに移していくことが大事だと受け止めさせていただきたい。

(向山会長)

構想という形で IT バレー構想があるのだが、これはたぶん 5G の時代を見据えてこうあらねばということなのだが、今日の議論は、今日現在起きている市場や顧客とのコンタクトや繋がりを、今より 3 密を避けるという意味で Face to Face ができないという現実を、どうやって Web や IT を活用して、それをどの県や他の同業者よりも早く、県内の仕組みの一つとして作っていくかという緊急性の高いものなので、IT バレー構想の具体的なチームを県主導で発足するという形で、早急に検討してもらおうということでしょうか。中小企業の皆さんが抱えている顧客とのつながりを、今日現在でどうなっているかを把握することが大事だと思う。その中でも、先駆的な事例としてやられているところもある。Web やオンラインを使って、大企業がビックリするようなことをどんどん独自でやっている。そういう先駆的な事例を紹介することも含めて、ぜひ、人材の面とソフトウェアの面、実際のハードウェアの面もあるだろうし、業態によっても内容のソフトは変えていかないといけないだろうし、大きな業種別で製造業とサービス業が全体の半分を占めるという話もあったが、代表的な産業のそれぞれのアプリケーションはこれから必要になってくると思うので、ぜひ IT バレー構想から一歩進んだプロジェクトをこの際作ってもらえれば、この会議が次のステップへつながるのではないかと思うがいかがか。

産官学でチームを作るということが今日の結論。

(林産業労働部長)

IT バレー構想の事務局はテクノ財団なので、一緒になってしっかり取組を考えていきたい。

(北沢委員)

学生も今、居酒屋のアルバイトが無く苦勞されている。海外からの留学生もかなり苦勞されていると聞いている。民間の企業に入り込んで実際の現場を知り、IT 等でサポートする機会が得られれば、学生の成長にも役立つ機会となり、将来学生がその会社に就職してもよい。ぜひこの取組を一緒にやっていけば良いと思う。

(丸山創業・サービス産業振興室長)

信州 IT バレー構想を担当している。今、話のあった学生の活用ということで、昨日から学生を活用した IT プロジェクトの公募を始めている。テクノ財団に信州 IT バレー構想の推進協議会があり、そこで学生の人件費を補助する形でプロジェクトの公募を始めている。お助け隊とは少しカラーが違うが、そのようなことも活用できるのかなと思いお聞きしていたので、プロジェクトも進めていければと思う。

(百瀬委員)

正直に言うと、このコロナが来て、私共はとてもビジネスチャンスが来たなという感覚を持っている。昨年から今年にかけて、今のところ 12%の増収が見込めるという状況（8月が期末）になっている。我々は、車関連の製品はあまりやっていないのだが、一つは、リーマンショックの時に各社が低迷したことによって、非常に安い値段をどんどんメーカーに提示しながら値段でどう取るかということをやられており、車業界に一気に入ってきて値段を崩して、車業界が良くなったら一気に去ったことで、業界の中の値段がものすごく変動してしまった。しかし今回は、新規の人たちが来ないので、今のここまでの信頼関係がどれだけお客様と結びついていられたかが、結局、仕事の発注に繋がっていくのかなということを実感する場面が多々あり、このコロナになってから新規顧客を 3 社獲得することができた。我が社の話で恐縮なのだが、コロナが来る以前に、会社のビジョンとして世の中にどういう風に私たちが持っている技術をどう知らせるか練ってみようというプロジェクトをやった。その中で、若い人の中から、ホームページをとにかく我が社の売りにしようという提案があった。ホームページを見てもらって、いかにホームページに引き付けられるような構成にするか。そういう中で、県が SDGs 推進企業登録制度をやってくださったのはすごく助かっていて、私共は 1 期で認定を受けたのだが、この SDGs をいかに仕事と結びつけているかということをホームページで見える化したところ、8 月 21 日には高崎経済大学の大学生と付属高校の 20 名が Zoom で工場見学をしたいとの申し出をしてくれた。正直、対面ではない Zoom の工場見学をどうやればよいか悩んだのだが、逆に Zoom だからこそ、事前に学生にどのようなものを見たいのか、どういう意図をもって見学したいのかという質問票を頂くことができ、その質問票に基づいて、社内の中でどう見える化するかをやったことが社員教育にもすごくつながった。また、若い学生たちの見る視点が、私たちが慣れてしまい常識だと思っていることを指摘してくれ、参考になった。そういう意味で、学生をいろいろな意味で企業の中に取り込むというのは素晴らしいことだと思う。そしてコロナのあと、資金繰りだけを何とかしてもらったから生き延びただけで、コロナが終わったらそのあとが続かないという企業を総花的に何とかしようというのは、なかなか難しいことだったなと感じている。でも、見せ方を知らないがために、自分たちの企業の利をどう知らせたらいいのかわからない中小企業の経営者の皆さんが、自分の企業にあまり価値があると思っていないことが経営者同士で集まると出てきたりして、「うちのこんなところに後継者を作って継がせるのは」という思いを少しでも出していると、いくら施策を作っても継ぐ人は誰も出ずに消えていくことになると思う。やはり、その企業の持っている強みをどうやって企業自体が認識して、それをどう世の中に PR できるかというようにところに IT の技術等を使って、ホームページ等の作りこみ方とか、企業の底力をどう上げるかということ、今だからこそ、一つ一つの企業に寄り添ってやる

ことが、実は長野県全体の底力になるのではと感じている。また、信州大学の学生さんが、通学時間が無くなったので通学時間分をアルバイトで稼ぎたいと我が社に来ている。理系の方なので、一緒に改善活動をアルバイトで参加してみないかという提案をさせてもらっているが、コロナ禍のこのような事態でもない限り、なかなか私どもの規模の企業では信州大学の学生さんがアルバイトに来たいなどと言ってもらえる背景が無かったのだが、学生自身も通学時間が無いことを前向きにとらえ、「仕事の場所に行って稼げて社会勉強ができるのですごく楽しい」と言ってくださったりする。このコロナを逆手にとって何をするかということを考えるのが、とても必要なのではと感じている次第である。先ほどは良い話ばかりをしたが、コロナという見えないものの中で社員が右往左往しないわけではない。これは皆が気持ちよく働くための希望なのだが、コロナの影響で学校が休みになったことによって休むというパート従業員に対して10/10の補助金が国から支給されるので申請したのだが、大多数のパート従業員が何とか自分の家庭をやりくりして働く場所を守るために「会社に通勤します」と言って出てきてくれる。ところが一部の方は、10/10支給されるのでお休みされる。社員の中には「本当にあの人は休まなければならないのか、おばあさんがいるはずなのに」と思う方もおり、意図しないのに社員同士がギスギスしてしまって、そのあとが働きにくいということが起きている。国が決めたことなので県がどうこうということではないが、県の施策を取るときに、ポイントを絞って何をやるかということが見えるようなことが必要なのかなと感じている。

(向山会長)

今、お話にもあったように、行政のサービスは公平性や平等性が大事という概念で、全部一律にというのが多い。ところが、経営というのは一人一人に対して個別の事情に対して、どのように経営するかきちんと認識しながら配慮して、皆にやる気を出してもらおうかというところを重視するのが我々のマネジメントだと思っている、同じサービスをするにしても、行政の一律のサービスというのはマネジメント上から見ると非常に大きな弊害を生み出しかねないといういくつかの事例がたくさんあると思っている。ぜひ百瀬委員には、ITお助け隊のメンバーになってもらって、産学官あげて新しい価値づくりに力を貸してほしいと思う。

(水本委員)

お助け隊など良いアイデアが出ているのだが、実際今のところ、非常に大変なのが観光とタクシーやバスなどであり、目の前で倒産するのではないかという状況になっている。特に観光は、観光に行く人の心理が影響してくるのではないかと思っている。今、向山会長から話があったように、この会社からはコロナの感染者を出してはいけないというのが経営者には強いと思うのだが、そこをもう少しうまく心理的にとれる方法はないかと考えているが、良いアイデアがあれば教えていただきたい。

(佐藤委員)

皆さんの意見を伺っていて、刺激を受けるとともに、まだまだやることがたくさんあるなと勉強させてもらい感謝している。我が社も高齢化が進んでおり、若い人を採用したいと思って、ホームページをリニューアルしたりしているが、新卒の方に目を向けてもらえなかったり、中途採用でもよいから採用したいと思い、こういうコロナの逆風の時に、世代交代で若い人を採用したいということでハローワークに申し込んでもなかなか人材が集まらないの

が現状である。そこで、資料2-1に「地域振興局の「就業支援デスク」を強化し、失業者の就労と事業者の人材不足のミスマッチを解消」と書いてあるが、このミスマッチの解消というのは具体的にどのようなことをされているのか、教えていただければありがたい。

(米沢労働雇用課長)

今、挙げていただいた就業支援デスクは6月補正で立ち上げた事業だが、就業支援デスクは地域振興局にあって、無料職業紹介を実施しているのだが、ハローワークに求人を出してもなかなか人が来ないというように、お助けできる環境が整わなかった。一方で、世の中にはコロナ禍で失業してしまっている方、失業しそうになっている方、非常に厳しい状況になっている方がいるという現状を踏まえ、民間の職業紹介事業者、具体的には受託事業者のアデコという企業になるが、民間の職業紹介の事業者に、ハローワークや求人開拓により企業から求人と求職の情報を得て集めてもらったり、求職者の情報をハローワークやいろいろな所へ相談に来ている人の情報を集め、これをマッチングしていくという体制を整えた。ハローワークとの違いは、一人一人に寄り添って、求職者のキャリアややりたいこと、一方で出ている求人はその人にそぐわないものになっている場合もあるので、その場合は職業訓練の道を紹介してスキルアップしてもらったり、あるいは、目指している業界ではない業界の実態を知っていただいて、これなら自分でもできるのではないかという想いを抱いてもらうなど、寄り添った就業支援をしていくのがこの事業のポイントである。もし求人の良い方とすることであれば、この就業支援デスクの事業が8月20日から始まっているので、そこへ登録していただくと、求職している方の中で良い方を紹介できるし、求職者にとっても良い企業に就職できるということは、このコロナ禍においても大変ありがたいことである。我々が目指しているのは、非正規雇用を増やさず、なんとか良い就業、正規雇用での就業ができる環境をご紹介していきたいので、ぜひ活用していただきたい。

(佐藤委員)

私ももと、製造現場での作業が多くなるが、今募集しているのはそのような部署である。事務職系だとある程度応募していただけるが、製造現場は厳しい状況であり、良い方がいれば相談させていただきたい。

(石井委員)

先ほどから皆さんで協議されているが、さっと「お助け隊を作ろう」と良い方向に向かって一つのものが出来上がるという状態。良い人材が集まっているからできる。先ほど水本委員がおっしゃられたように、観光や運輸が大変厳しい状態である。商工会の方でも、観光や飲食業でとても厳しい状態が続いている。そのような小規模な皆さんに対しても、暖かい手を差し伸べてほしい。リーマンショックの時には銀行による貸しはがしや貸し渋りがあったのだが、今回は低金利や無金利の商品を用意してくれて、さっと借りられて大変助かった。しかし、小規模事業者の方たちにとってITやWebなどは難しい。ITやWebに慣れた若い人たちであればよいのだが、お年寄りにも目を向けてもらいたい。知っている人は分かるが、補助金、支援金、助成金などたくさんあり、インターネットで調べてようやくわかる状況なので、町の商工会や商工会議所の支援員へお声がけいただいて、このようなものがあると紹介いただければと思う。

(林産業労働部長)

国、県で60を超える支援策が出ているが、もっと増えてくる可能性もある。まずは知っていただくことが大事なので、商工会、商工会議所の指導員と連携して、しっかり周知に努めて、支援が届くようにしていきたい。

(宮沢委員)

先ほど石井委員からもあったが、前回のリーマンショックの際は貸しはがし等問題になった。今は良い状況かと思うが、今回、国の施策、県の施策、金融機関の資金繰り支援もあり、金融面においては落ち着いているのではないかと思っている。資金繰りの不足に対しては一時的なものであり、結果的には需要の増発を補うものではないので、皆さんのお力を借りて、万全を期していきたい。今回、長野県中小企業振興条例などを見ると、長野県は「ものづくりNAGANO」ということもありメーカー色が強くなるのだが、先ほど各委員からもお話があったが、銀行サイドから見るとメーカーはまだ良いというのが現場の実感である。一番厳しいのは観光、運輸、飲食。医療も比較的大変だが、そのような所をどうしていくか。先般、観光のインバウンド推進協議会にも出席させてもらったが、各旅行業者も懸命にコロナ後を見据えた施策を今から打っている。非接触型でいかに対応していくかを考えられており、そういった面では、先ほどITの話もあったが、オンライン観光やオンラインでの注文の取り方の工夫などの施策に取り組んでいると聞いているので、ぜひ県でも横ぐしを刺して、重複が無いように各部で一緒に取り組んでもらえればと思う。また、各施策を打ってきていただいた中で、どうしても行政はそういうものだと思うのだが、KPIの部分に対する振り返りや実施したことが評価される。そこはなかなか直接的な効果が見えない中でやむなしと思うが、昨今の税収の厳しさやコロナという緊急事態を踏まえた時間の乏しさを考えると、直接的な効果がどのくらいの金額であったのか、どのくらいの雇用であったのかなど、把握できるものはぜひ数値で示していただくような厳しさをお互い持って取り組んでいったほうが良いかと思う。

(向山会長)

お願いだが、資料2-2で、国、県、経済団体などのいろいろな経営相談、労働相談、支援施策があるが、できれば先ほどと同じように県の中小企業の皆さんたちがどのような形でこれを活用しているか。全県、全産業、全企業を通じての数字だと思うが、中小企業7万3千社、93万人のみなさんがどのくらい使われているのか、現状把握として知っておきたいと思うので、いろいろな施策をどう伝えてきたのか、伝えられたのか伝えられなかったのかも含めて、そのあたりの数字をわかるように、できるだけこの審議会に合った数字を出してもらえればありがたいので、工夫してもらえればと思う。

(3) 産業立地政策の再構築について

(若月産業立地・経営支援課長)

資料3-1 資料3-2について説明

(4) 長野県の産業支援体制について

(宮島産業政策課長)

資料4-1 資料4-2について説明

(向山会長)

資料3-1の1ページに、本社機能の地方移転で、「7月に800社を対象にアンケートを実施。長野県への立地に関心のある20社に今後具体的な提案予定」とあるが、20社から関心があるという返事を頂いたのか。

(若月課長)

おっしゃっていただいた通り、800社に照会したところ、今後長野県に移転を考えているという企業が20社あったことから、今後、その企業については、声掛けをしてきたいと思っている。

(向山会長)

その20社に対して県として対応するときに、例えば、北信・東信・中信・南信とあるが、どのような形で説明をしようと考えているのか。

(若月課長)

まず、企業立地推進役という職員がおり、その職員が企業を訪問し、企業の要望を聞く。地域が決まっているなど具体的にしていれば、工業団地がある市町村にもアクセスして一緒に相談していくことになる。まだ具体的な場所が決まっていない場合であれば、地域資源や労働環境等の要望を聞きながら徐々に進めていって、具体的にできればそれぞれの案件と調整することになる。

(向山会長)

この20社については、県内77市町村全て興味があると思うので、公平正大に進めていただきたい。

(若月課長)

ビジネス上の関係もあって企業名を簡単に出せないところもあるので、慎重に対応しているところ。

(向山会長)

願いがあるが、先ほどSDGsの話が出たが、1992年ブラジルのリオで開催された地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）でアジェンダ21が出て、この時にサステナビリティやダイバーシティが世界の大きな潮流となった。ISO 14001が出て、企業経営にとって環境というものと企業経営が切っても切れないものになり、市場や顧客からも環境というものが取引条件の一つになるという大きな変化が起きている。今日現在、社員、家族の健康について企業経営はどのような位置付けになっているかというのが非常に大きな課題となっていて、アジェンダ21もそうだが、SDGsの17項目の中には社会に関する項目が9項目ある。そういった意味で、今日の議論もそうなのだが、大前提として、企業で働く人たちの職場での健康というものが、フィジカルなものメンタルなものも含めて、どういう状況にあるのか。この10年20年でIT化もあるが、いろいろな技術の進化もあり、

また同時に、地域や家庭における教育の違いや人生観の違いがあり、現場に入ってお客様からの厳しい叱責を受けたり、市場との間で厳しい場面に直面すると耐えられないなど、いろいろな状況の中で、心身ともに健康を害するような環境が非常に大きくなっている。国の方も県の方も、そうした働く人たちや社員の健康や病気の予防に対していろいろな施策や制度を設けているが、産業労働部のいくつかの施策を見ると、生産系、販売系、技術系の施策はとて多いが、そもそも企業が一番大切な働く人たちの健康、命をどうするかというときに、これだけ国や県の施策や制度がある中、もっと活用できるサービスが必要だと感じている。おそらく県では健康福祉部の担当になると思うが、そちらだと企業単位というよりは県民全体に対してということになるので、やはり中小企業のトップの考え方一つで、社員や家族の健康に対して制度を導入し活用していくことが企業の存続を維持することになる。生産や販売よりもっと手前の社員の健康をどうやって企業の経営として守っていけるかということも、盛り込んだ方がよい時代になったと思うので、是非とも今後の課題として検討してもらいたい。

(林産業労働部長)

先ほど組織のお話をした時の資料4-1で、県の組織を見ると本庁に約100人の職員がいて、工業技術総合センターと地域振興局に約200人いるが、今の労働環境の改善や充実に対しては、労働雇用課と労政事務所が少しサポートしているというのが、我々の行政上のサポートの現実である。これをいかに大事に各施策に組み込んでいくか、皆で取り組むべき課題と受け止め、それぞれの立場で、まず職場の環境や働き方にもつながるような支援ができるように考えてみたいと思う。

(岩崎委員)

先ほどお話があったお助け隊のところで実現しようと思ったのだが、ITを普及させるために企業が対応しなければならないとなった時に、それにまつわる部分というのが幅広く職場の中では起きている。例えば、リモートが進んでいるので、新たなメンタルヘルスが必要になってきている。ただ、そこに対応できる企業のノウハウがなかなか無い。先ほどのお助け隊の考えるべき課題のところに、もっと幅広く取り入れていただくことが必要ではないかと思う。従業員の方も、今回のコロナや技術の革新、ITについていくとなった時に、それが自己研鑽でも自己啓発でもなにか自分の中でモチベーションアップできないかと思ったときに、圧倒的にコロナの関係で露呈してきたのが、wi-fiなどネットの環境がとて弱いという点。一部の市町村では無料のスペースなどがあるが、他の市町村はなかなか環境整備が進んでいない。企業の中でも環境を整えるのが精いっぱいなのだが、それを自分のところでどう生かそうかとなった時に、弱い部分になってしまう。先ほど話に出たこれから出来上がるプロジェクトチームのところでは、心の健康、インフラ的なこと、整備全体も含めて、部局横断で進めてもらえればありがたいと思う。

一つ提案だが、この審議会の資料も事前に送っていただいて、委員も勉強し、発言の準備もされているかと思う。やはり、皆さんのお考えをいろいろ聞いて更に出てくる意見もあると思う。そうした中で、2時間という審議会の時間は、十分な議論をするには短いのではないかと前回から思っていた。県の施策のところもお聞きし理解した上で考える部分もたくさんあるので、出来ることなら、もう少し長めの時間を設定していただいて、審議会を運営してもらえればと思う。

(向山会長)

資料も膨大な量で用意するのも大変だと思うが、民間だと「これを1ページにしてほしい。結論だけ出してもらえればありがたい。」となる。しかし、やっていることを全部書いてあるので、一番大切なことを1ページにまとめてもらって、本来議論してもらおう項目についてまとめてもらえればありがたい。全部読むとなると、1～2時間ではできないので、やり方についても検討してもらいたい。また、座席表だが、委員の名前は書いてあるが、事務局側は名前が無いので、次回からは名前入りで書いてもらえればありがたい。

(林産業労働部長)

本日は長時間にわたり活発な議論をいただき御礼申し上げます。まさに新型コロナウイルス感染症への直面する課題や対応等、喫緊の課題、そしてその後を見据えた論点、ご意見を賜った。こうしたご意見をしっかりと施策に反映できるよう、内部で議論を重ねていきたい。こうした審議会での意見交換の場は大変重要と考える。本日の活発な意見・議論に感謝申し上げ、閉会の挨拶とさせていただきます。